

総括質疑

小児医療費助成 小4まで 一歩前進 さらに拡充を

日本共産党(守谷 浩一議員)

小児医療費助成事業費の補正増633万9千円について伺います。現状、小学校3年までの対象を小学校4年までに引き上げるといふ中身です。日本共産党市議団としても毎年の予算要望で拡充を求めてきただけに、一歩前進として評価します。そこで、所得制限ありで小学校6年まで拡大した場合や、さらに中学校3年まで拡大した場合の予算見積もりを伺います。

また、所得制限を撤廃している周辺市もあるのに、本市では0歳児だけ所得制限を撤廃しただけです。所得制限にかかると世帯では医療費の支払いが大変苦労されています。せめて就学前までは所得制限

の撤廃が望まれますが、小学校4年まで所得制限を撤廃した場合の見積もりを伺います。神奈川県助成対象年齢は就学前までですが、栃木県は小学校6年までです。県独自の小児医療費助成の拡充も求めてはどうでしょうか。

健康部長 所得制限ありで小学校6年まで拡大した場合、対象者約3100人増で750万円の増です。同様に中学校3年までの場合、対象者約6500人増で1億5700万円増の見込みです。小学校4年まで所得制限を撤廃した場合は1000人増で2500万円の増です。県に対する要望は今のところ考えておりません。

小児医療費の

助成対象年齢拡大が実現!

公明党(木村 正博議員)

小児医療費の助成対象年齢拡大について、公明党座間市議団として積極的に取り組んできたところであり、私も3月定例会の総括質疑の中で、また、4月16日には緊急要望も市議団としてさせていただいたところであり、財政状況が大変厳しい中、要望等の趣旨を酌み取っていただき、今定例会に、小学校3年生までを10月から小学校4年生までに引き上げるとの提案がなされたことに対し、感謝を申し上げます。このように対象年齢の引き上げをスピーディーに決断くださるに至った経緯、並びに今般の提案に対する思いをお教えください。

市長 平成24年度当初予算編成の中で、気持ちは多々ありながらも、盛り込んでいくということについては、ちゅうちよがございました。しかしながら、近隣の状況を見、また、実際に平成23年度の決算について、まだ確定数値がないにせよ、平成24年度当初の予算編成において見込んだ額を上回る繰越金が出てくる見通しがある程度立ってきた中で、財政調整基金も虎の子ですから、その部分をしっかりと生かし、身の丈に合った取り組みということで、これまでの所得制限をつけた形での年齢の引き上げを4年生までにさせていただいたところでございます。

小児医療費助成事業の

財源と将来展望について

市政クラブ(池田 徳晴議員)

子ども達の健やかな成長を目指し、小児医療費助成対象年齢を徐々に引き上げ、現在小学3年生までとなっております。近隣の厚木・海老名市は中学卒業まで、大和・綾瀬市は小学6年生まで対象で、実施状況は県下でも様々です。

本市の本制度の拡大についての姿勢は大きな課題と受けとめつつ、自治体間の格差を生じさせないよう統一的な制度を創設すべきと取り組んできました。この時期、なぜ急遽補正を組んで対象を1学年増やし小学4年生まで拡大するのか、そのお考えと財源の確保及び本制度の将来展望についてお示し願います。

健康部長 小児医療費助成

対象が小学4年生以上の県内自治体は17市町村となり、ご指摘のとおり近隣市と本市との格差が大きい状況です。厳しい財政状況の中でも、格差による市民の不公平感を少しでも解消したく対象年齢拡大を検討しましたが、本市の財政状況を勘案すると1学年拡大が精いっぱいでした。少子化対策としての小児医療費助成事業であれば、自治体間での格差が生じぬよう国が責任を持って統一的基準を持った制度を創設すべきであり、今後とも国に要望していきたいと考えます。制度が創設されない場合は、受益者に応分の負担を求めることも検討する必要があると考えます。

戸別所得補償制度による

耕作放棄地解消への反映は

神奈川ネット(牧嶋 とよ子議員)

本市の戸別所得補償制度の申請内訳は米が72戸、米・麦が3戸ということですが、この制度の市内対象農家戸数と全体面積について伺います。さらに、国は耕作放棄地解消もこの制度の目的の一つに掲げており、本市における耕作放棄地解消への反映はどの程度なされたのか伺います。

また、小児医療費助成対象を4年生までとする補正が提案されましたが、所得制限撤廃や多子家庭への対応について検討されたのか伺います。

環境経済部長 対象農家戸

数は面積要件で約200戸、総面積の推計はしております。耕作放棄地解消については、耕作放棄地を解消して麦

大豆、ソバ、菜種を作付けする場合、作付面積に応じた加算金が最長5年間交付されるものですが、地域農業再生協議会が耕作放棄地の再生利用予定者リストを作成し、業者とのマッチングを行い耕作放棄地の再生利用計画を作成する必要があります。今後、地域の農業者組織、JA、農業委員会と連携しながら耕作放棄地解消と、生産性の高い農地として活用するよう努力してまいります。

健康部長 福祉行政の根本

として、本当に困っている人を助成するという考え方で進めており、所得制限撤廃や多子家庭についての検討はしております。

小児医療費助成を問う

政和会(小川 成男議員)

小児医療費助成は今回の補正で、小学校4年生まで1年助成を拡大するものですが、近隣市では大和市、藤沢市が小学校6年生まで、海老名市、厚木市が中学校卒業までとなっており、財政が豊かで余裕のある自治体ほど手厚い助成を行い、子育て中の親たちに不公平感を生み出しています。国はこのような拡充傾向にある助成について、自己負担の軽減が容易な通院を助長して地域医療を疲弊させたり、医療給付を増大させ保険財政を圧迫することへの懸念から、この助成制度そのものに否定的です。市長のこの制度に対する見解、今後の方針、取り組みについてお伺いします。

市長 政令市の横浜、川崎は現状小学校1年生までなので、県全体の子どもたちからすればこうした恩恵に浴している比率は低いわけですね。ランズがあります。小児医療費助成は、自治体間の競争、過度なサービス合戦になってはならず、全国一律で同様のサービスが受けられるべきで、住むところによってサービスに違いが出るのは本来は違うと思います。制度の抜本的なあり方について改善を求めて参ります。しかし、生活実感として狭い県央の中でも差があることは理解できませんので、現状なし得る中での対応で、今回小学校4年生までとしたのでご理解ください。

議会中継を行っています

市民の皆さんに議会の様子をさらに広くお伝えするため、本会議のインターネット映像を配信しています。映像は、インターネットに接続できるパソコンでご視聴ください。

座間市議会 検索
インターネット中継 でご覧いただけます。
○問い合わせ先
議会事務局 ☎046(252)8872

議会を傍聴しましょう

議会の活動を知っていただくため、多くの皆様の傍聴をお願いします。市役所7階の議場入口正面で受け付けしています(各委員会の傍聴は、6階の議会事務局にお申し出ください)。なお、市役所1階市民サロンのテレビモニターでもご覧いただけます。どうぞお気軽にご利用ください。

●平成24年第3回(8月)定例会の開催予定●

- 8月10日(金) 議会運営委員会
- 17日(金) 本会議(開会・提案説明・総括質疑)
- 21日(火) 企画総務常任委員会
- 健康福祉常任委員会
- 22日(水) 教育市民常任委員会
- 都市環境常任委員会
- 23日(木) 基地対策特別委員会
- 議会改革特別委員会
- 27日(月) 本会議(一般質問)
- 28日(火) 本会議(一般質問)
- 29日(水) 議会運営委員会
- 30日(木) 本会議(討論・採決・閉会)